



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 沖電気工業株式会社

コード番号 6703 URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 川崎 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	337,629	△5.4	7,500	△51.1	3,759	△83.9	△1,786	—
27年3月期第3四半期	356,917	12.3	15,347	47.4	23,346	7.7	18,498	28.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △6,430百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 17,538百万円 (58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△2.06	—
27年3月期第3四半期	22.65	21.32

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	414,794	—	110,619	—	—	26.6
27年3月期	439,358	—	121,414	—	—	27.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 110,256百万円 27年3月期 119,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	5.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	△4.7	17,000	△47.6	14,500	△61.8	10,000	△69.8	11.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	872,176,028 株	27年3月期	872,176,028 株
28年3月期3Q	3,771,413 株	27年3月期	3,705,236 株
28年3月期3Q	868,440,515 株	27年3月期3Q	812,946,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年2月2日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第3四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の概況

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月期第3四半期累計）の世界経済は、米国では設備投資や個人消費の増加など引き続き景気は回復しており、欧州においても景気は緩やかに回復に向かっています。国内でも、雇用情勢や企業収益の改善などにより景気は回復傾向にあるものの、中国を中心とした新興国の景気減速の影響が懸念されています。

このような事業環境の下、OKIグループの業況は、情報通信システム事業での物量減の影響などから、売上高は3,376億円（前年同期比193億円、5.4%減少）となりました。営業利益は、情報通信システム事業での物量減やプリンター事業における為替の影響などにより、75億円（同78億円減少）となりました。

経常利益は、前年同期には営業外収支で為替差益があったものの今期は為替差損が発生したことなどにより38億円（同195億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取り崩しなどにより18億円（同203億円悪化）となりました。

②事業別の状況

<情報通信システム事業>

外部顧客に対する売上高は、2,016億円（前年同期比182億円、8.3%減少）となりました。ソリューション&サービスは金融および法人向け案件を中心に順調に推移し増収、社会システムも道路交通関連システムや市町村向け防災システムが引き続き堅調だったことから増収となりました。通信システムは、キャリア向けの売上が減少したものの概ね当初計画どおりとなりました。メカトロシステムは、国内向けは現金処理機を中心に増収となったものの、海外ATMでは中国販売パートナー向けやブラジルなどで売上減となり、全体では減収となりました。

営業利益は、固定費などの削減を行ったものの物量減の影響が大きく、61億円（同41億円減少）となりました。

<プリンター事業>

外部顧客に対する売上高は、919億円（前年同期比26億円、2.7%減少）となりました。カラーおよびモノクロLEDプリンターでは、戦略商品は、販売サポート体制強化の効果もあり堅調に推移しました。既存商品は、カラープリンターを中心に市場全体の縮小傾向の影響を受けたものの、第2四半期以降の価格対応策の効果により台数減に歯止めがかかりました。

営業利益は、物量減や為替の影響により9億円（同49億円減少）となりました。

<EMS事業、その他>

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で301億円（前年同期比8億円、2.8%増加）、その他の事業で140億円（同6億円、4.6%増加）となりました。EMS事業ではM&Aの効果もあり回路基板事業の売上が増加し、その他の事業ではリードスイッチなどの好調が継続したことから、それぞれ増収となりました。

また、EMS事業の営業利益は11億円（同2億円増加）、その他の事業の営業利益は33億円（同8億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して246億円減少の4,148億円となりました。自己資本は、当第3四半期連結累計期間において普通配当を43億円実施したことに加え、その他の包括利益累計額が32億円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して93億円減少の1,103億円となりました。その結果、自己資本比率は26.6%となりました。

資産では主に、現金及び預金が66億円、受取手形及び売掛金が374億円それぞれ減少した一方で、たな卸資産が188億円増加しております。

負債は137億円減少しており、減少の主なもの支払手形及び買掛金の162億円です。なお、借入金の前連結会計年度末1,076億円から107億円増加し、1,183億円となりました。

②当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少及び運転資金の増加により、2億円の支出（前年同期330億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により128億円の支出（同142億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは130億円の支出（同188億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、56億円の収入（同103億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の536億円から455億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、想定範囲内で推移いたしましたので、通期業績予想につきましては平成27年11月5日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書より、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,632	47,028
受取手形及び売掛金	137,895	100,519
製品	37,355	40,200
仕掛品	22,406	38,818
原材料及び貯蔵品	26,293	25,916
その他	23,986	21,220
貸倒引当金	△7,940	△7,993
流動資産合計	293,629	265,709
固定資産		
有形固定資産	57,176	56,491
無形固定資産	10,240	9,756
投資その他の資産	78,311	82,837
固定資産合計	145,728	149,084
資産合計	439,358	414,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,053	62,892
短期借入金	63,329	73,797
引当金	3,272	3,847
その他	65,925	55,633
流動負債合計	211,580	196,171
固定負債		
長期借入金	44,241	44,500
役員退職慰労引当金	378	451
退職給付に係る負債	22,817	23,599
その他	38,924	39,451
固定負債合計	106,362	108,002
負債合計	317,943	304,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	41,989	35,859
自己株式	△453	△466
株主資本合計	107,090	100,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,291	8,628
繰延ヘッジ損益	△72	105
為替換算調整勘定	△10,433	△13,133
退職給付に係る調整累計額	14,750	13,708
その他の包括利益累計額合計	12,536	9,309
新株予約権	79	79
非支配株主持分	1,708	283
純資産合計	121,414	110,619
負債純資産合計	439,358	414,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	356,917	337,629
売上原価	263,560	248,680
売上総利益	93,357	88,948
販売費及び一般管理費	78,009	81,447
営業利益	15,347	7,500
営業外収益		
受取利息	184	252
受取配当金	747	839
持分法による投資利益	317	465
為替差益	9,467	—
雑収入	666	605
営業外収益合計	11,382	2,163
営業外費用		
支払利息	1,817	1,466
為替差損	—	3,433
雑支出	1,566	1,004
営業外費用合計	3,383	5,904
経常利益	23,346	3,759
特別利益		
固定資産売却益	—	195
投資有価証券売却益	225	—
特別利益合計	225	195
特別損失		
固定資産処分損	177	176
特別損失合計	177	176
税金等調整前四半期純利益	23,394	3,778
法人税、住民税及び事業税	6,523	1,566
法人税等調整額	△848	5,135
法人税等合計	5,675	6,702
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,718	△2,923
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△780	△1,136
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,498	△1,786

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,718	△2,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,936	334
繰延ヘッジ損益	280	178
為替換算調整勘定	△1,757	△2,979
退職給付に係る調整額	△679	△1,258
持分法適用会社に対する持分相当額	38	218
その他の包括利益合計	△180	△3,506
四半期包括利益	17,538	△6,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,323	△5,013
非支配株主に係る四半期包括利益	△784	△1,416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,394	3,778
減価償却費	10,499	10,574
引当金の増減額 (△は減少)	△1,077	336
受取利息及び受取配当金	△931	△1,092
支払利息	1,817	1,466
固定資産処分損益 (△は益)	158	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	48,249	33,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,071	△20,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,317	△13,243
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,754	△7,541
その他	4,634	△1,090
小計	37,598	6,226
利息及び配当金の受取額	911	1,187
利息の支払額	△1,595	△1,260
法人税等の支払額	△3,909	△6,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,005	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,292	△8,987
無形固定資産の取得による支出	△2,134	△1,941
事業譲受による支出	—	△1,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,717	—
その他の支出	△1,796	△1,052
その他の収入	706	1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,233	△12,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,433	8,332
長期借入れによる収入	7,000	12,386
長期借入金の返済による支出	△12,446	△9,900
セール・アンド・リースバックによる収入	696	1,124
リース債務の返済による支出	△2,038	△1,976
配当金の支払額	△4,935	△4,327
その他	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,314	5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	△689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,600	△8,087
現金及び現金同等物の期首残高	50,866	53,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,510	45,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	219,782	94,496	29,258	343,536	13,380	356,917	—	356,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,287	3,919	272	7,478	16,514	23,993	△23,993	—
計	223,069	98,415	29,530	351,015	29,894	380,910	△23,993	356,917
セグメント利益 又は損失(△)	10,240	5,818	903	16,962	2,474	19,437	△4,090	15,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,090百万円には、セグメント間取引消去139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,161百万円及び固定資産の調整額△68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,629	91,916	30,089	323,635	13,993	337,629	—	337,629
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,848	4,074	238	7,161	17,798	24,960	△24,960	—
計	204,478	95,991	30,327	330,797	31,792	362,589	△24,960	337,629
セグメント利益 又は損失(△)	6,075	946	1,124	8,145	3,256	11,402	△3,901	7,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,901百万円には、セグメント間取引消去182百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,023百万円及び固定資産の調整額△60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。